

※売上高減少率が２０％以上であることが要件です。

※直近月の後の２か月には、申請当月を含んでいる事。 例）１１月上旬に申請⇒最近１か月＝１０月 ＋ １１、１２月 が基本。
（１０月の売上げが未集計の場合、最近１か月＝９月 ＋ １０、１１月でも可）

申込人			
-----	--	--	--

※提出前に□にチェックを入れ、産業課へ提出してください。（ボールペンで記入）

必要書類	【チェック内容】		申請者用 チェック欄	産業課用 チェック欄	
①認定申請書 2通 （1通コピー可）	・売上高等及び見込み売上高等が２０％以上減少しているか【２（イ）（ロ）】		☐	☐	
	・（注１）に経済産業大臣が指定した災害等の事由が記載されているか		☐	☐	
	・売上高等が正しく記載されているか。売上高報告書に記載した数字と合っているか。 【２　A, B, C, D】		☐	☐	
	・売上高等の減少及び減少すると見込まれる理由が記載されているか【３】		☐	☐	
②売上高等報告書	・その後２か月間の見込みは、申請当月を含んでいるか		☐	☐	
	・比較対象は前年同月であるか（災害の発生から１年経過している場合は、影響を受ける直前同月）		☐	☐	
	・災害の影響を受ける直前同月と比較する場合、前年同月の売上高が①②いずれかと比較して２０％以上減少していること ①災害が発生した事業年度の月平均売上高 ②災害が発生する直前の事業年度の月平均売上		☐	☐	
	・すべての金額の数字は、【税抜き】または【税込み】で統一されているか		☐	☐	
	・すべての金額の数字は、【端数の統一】がされているか		☐	☐	
	・減少率が【２０％以上】であるか ※小数点第２位切り捨て		☐	☐	
	・『見込売上高等の理由』になぜ見込み金額がその金額になるのか理由が記載されているか		☐	☐	
③最近１ヶ月及びその後２か月の売上高を確認できる書類	・試算表又は売上台帳等の写し →上記書類の用意がない場合、月別に売上をまとめたもの（手書きでも可） ※実績１ヶ月が含まれていること		☐	☐	
④前年同期の売上高を確認できる書類 （前々年以前と比較する場合 ・前年 ・①または② ・売上高を比較する年度の売上高を確認できる書類）	法人	・法人事業概況説明書 表裏 ★１円単位で記載する場合は、１円単位まで分かる資料を添付すること	☐	☐	
		「法人事業概況説明書添付の月別売上」が無い又は白紙（白紙の場合も証明のため白紙を添付）の場合			
		・月別売上表	☐		
	個人	・青色または白色申告決算書＋収支内訳書 ★１円単位で記載する場合は、１円単位まで分かる資料を添付すること	☐	☐	
		収支内訳書がない又は前年同期の売上高等が確認できない場合			
		・月別売上表	☐		
⑤直近の状況が確認できる書類	法人	・直近の貸借対照表及び損益計算書	☐	☐	
	個人	・確定申告書の写し	☐	☐	
⑥市内事業所の実在が確認できる資料	法人	・商業登記簿謄本（写し可）※発行後１年以内のもの →事情により取得できない・又は商業登記簿謄本では市内事業所が確認できない場合、次のうち２種類以上の資料 ▷事業活動上不可欠な支出に係る証明関係（賃貸契約書・公共料金支払い領収書など） ▷出店証明や営業許可書	☐	☐	
	個人	・確定申告書の写し →市内事業所が確認できない場合、開業届、許認可証など	☐	☐	
⑦事業を営む上で必要な許認可等を取得しているかの確認	・法人…商業登記簿謄本の目的の欄に、現在 <u>営んでいる事業として当てはまるものに○が付けてあるか</u> ※商業登記簿謄本に記載の無い事業がある場合は、手書きで加筆		☐	☐	
	・個人…確定申告書類に記載されている業種以外の事業を営んでいる場合は、手書きで加筆		☐	☐	
	・許認可等を要する事業を営んでいる場合…許認可証等（写し）の添付 ※有効期限内のもの		☐	☐	
	・必要ないため無し		☐	☐	
⑧委任状	・本人のため、必要なし		☐	☐	
	・委任者の押印・金融機関名・支店名・担当者名・金融機関印があるか		☐		
セーフティネット信用保証料補助金の申請について（ご案内）					
○セーフティネット信用保証料補助金	セーフティネット（環セ）または経営安定関連保証の制度を利用する場合、貸付日から３か月以内に信用保証料補助金申請書の提出をお願いします。			了解しました ☐	☐